

第12章 福島県教育センター

第1節 概要

教育センターは、教育に関する専門的・技術的事項の調査と研究、教育関係職員の研修、情報教育、教育相談及び教育図書・資料の作成・収集・提供等、本県の学校教育の向上・発展に寄与するための事業を実施してきた。

また、カリキュラムセンター業務として、学校や教職員及び市町村教育委員会をはじめとする教育機関等を対象に、学校経営を含む教育活動全般について、研究成果・資料・情報を提供するとともに、要請に応じて指導主事の派遣等の支援を行ってきた。

平成28年度より初任者の負担軽減や継続的な研修を考慮し、「2年次教員フォローアップ研修」を設け、実践的指導力の向上を図った。

なお、事業概要は、次のとおりである。

1 調査・研究事業

教育センターの使命、役割を自覚し、県教育委員会のシンクタンクとしての期待に十分こたえられるようにするとともに、本県の教育推進上の課題や学校教育の在り方に対応するために、本県学校教育の諸課題の解決に役立つ先導的・実証的な調査・研究を進めてきた。

(1) 調査

本県の教育に関する実態や課題を的確に把握するため、客観的で広範囲な基礎データを継続的に収集し分析した。さらに、その調査結果を教育センターでの研究に生かし、各学校や教育機関等へ提供した。

(2) 研究

「学校での様々な実践に生かす」視点から、本県の教育課題を具体的に把握し、それらの課題に対処する基礎的・実証的な研究を行った。

研究の推進に当たっては、研究調査のためのチームを組織し、また、教育センターの役割と学校現場のニーズに基づく研究とするために、研究協力校、研究協力者を全県的に募り、開かれた研究の実践に努めた。

調査研究チーム、情報教育チーム、教育相談チームがそれぞれ共同研究を行った。

これらの研究成果は、「教育センターWebサイト」「研究紀要」「所報ふくしま『窓』」等に掲載するとともに、平成29年11月30日(木)に実施した「福島県教育研究発表会」においても発表し、その成果を各学校や教育機関へ提供した。

2 研修事業

教職員の資質と指導力の向上を図るために、「平成29年度福島県公立学校教職員現職教育計画」に基づいて各種の研修講座を計画した。

基本研修、職能研修（職能研修Ⅰ、職能研修Ⅱ）、専門研修について、平成29年度の実績は、次のとおりであった。

講座数	75講座
講座開設数	139回
講座研修者数	3,711人（延べ人数）
講座開設期間	平成29年4月4日～平成30年2月16日
前年度比	
講座数	1減
講座開設数	2増
講座研修者数	906減

3 情報教育事業

福島県内の学校・教育関係機関を接続する「ふくしま教育総合ネットワーク（FKS）」事業では、安全・安心なサービス提供のためのネットワーク基盤の運用・整備及び保守対応を行った。また、既存のFKSのメールシステムやTV会議システムを更新するものとして、新たにグループウェア機能を付加したG Suite（システム名「FCS:ふくしま教育クラウドサービス」）については、平成28年度より試行的に併行運用を行っていたが、本年10月に単独での本格運用を開始した。

さらに、ネットワークについても、多様なICT教育に対する質的・量的な新たな需要に応えるために、ネットワーク回線の高規格化及びサーバのクラウド化を具体化すべく、平成30年10月の本格運用開始を目的に、更新への具体的な検討作業に着手した。

情報教育における研修事業では、学習指導要領へ対応した研修の充実を図り、「教科指導におけるICT活用」、「児童生徒の情報活用能力の育成」、「校務の情報化」を3つの柱とした「教育の情報化」の推進に向けて取り組んだ。

専門研修では、「校務処理における表計算（関数）講座」や「授業力向上のためのICT活用基礎講座」、「グループウェアで活用するG Suite基礎講座」、「校内ネットワークの管理と運用基礎講座」などを行った。また、基本研修での講義等とおして、「情報モラル教育」及び「教科指導におけるICT活用」の研修の充実を図った。さらに、職能研修では「教育の情報化」の講義を行い、教育の情報化が円滑かつ確実に実施されるよう努めた。

4 教育相談事業

教育相談事業では、児童生徒の教育上の諸問題について来所及び電話で相談を受け、問題の改善・解決をめざした。

来所相談では不登校、集団不適応に関する相談が、電話相談では学校への不満、不登校、いじめに関する相談が多かった。

学校への不満やいじめに関する電話相談の中で早急な対応が必要と思われる事案については、当該校の管理職に情報を提供し、その共有に努めた。いじめに関する電話相談については、相談者の思いを受け止めるとともに、今後の対応を一緒に考えたり、身近な相談機関を紹介したりした。不登校に関する電話相談については、来所による相談も可能であることを積極的に伝えた。

5 教育図書・資料事業

県内教職員の教育活動に役立つ教育図書及び教育資料の収集・分類・整理に努め、データベース化して教育センターWebサイトに掲載し、図書検索を可能にした。また、文献資料利用相談への対応並びに貸し出し等のサービスも行い、教職員の研修・研究活動を援助してきた。

教育センター広報誌「所報ふくしま『窓』」第173号、174号及び「研究紀要」第47集を発行した。

第2節 調査・研究事業

1 調査・研究

平成29年度の調査・研究として、教育庁より依頼された調査研究チーム、情報教育チーム、教育相談チームの3件に取り組んだ。

(1) 調査研究チームによる研究

「思考力」を高める問題解決的な学習指導の在り方（第二年度）～研究協力校における実践的研究～

児童生徒の学力向上は本県の喫緊の課題であり、「言語活動の充実（21、22年度）」、「活用力の育成（23、24年度）」、「教師のコーディネート（25年度）」、「校内研修の在り方（26、27年度）」と、教師の授業力向上について研究してきた。

一年次（28年度）は、研究の対象を算数科・数学科に絞り、アクティブ・ラーニングを取り入れた授業を提案した。具体的には、研究協力校における実践を通して、「思考力」を高める「深い学び」の過程を実現させる上で必要な授業づくりの視点や手だて等を明らかにし、問題解決的な学習の質的改善を目指した。

二年次（29年度）は、研究対象を国語科へ広げ、より汎用的な提案を目指した。具体的には、授業改善に向けた研究協力者（国語科・算数科、小学校教諭各1名）によるケーススタディを基に、「主体的・対話的で深い学び」の視点を踏まえた学習の構成要素やポイントを明らかにした。また、授業の質的向上を目指し、授業改善に向けた取組の在り方を提示した。これにより、本県教員に対して、これまでの実践を見直し、学習指導の在り方を更に改善するための視点や、授業改善に向けた「授業づくり」への取組の具体像を示すことができると考えた。

研究協力校における実践の結果、次のような成果と課題が確認された。

（成果）

- 児童に行ったアンケート調査の結果や、授業における児童の発言やノートへの記述等、さらには、研究協力者である担当教師から見た児童の向上的変容等から、児童に少しずつではあるが「思考力」が育成されてきたことが確認できた。
- 研究協力者に行った、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けて大切なことに関するアンケート調査の結果から、「主体的・対話的で深い学び」の視点やポイントを位置づけた「授業構成モデル」の有効性を確認することができた。
- 授業改善に向けた授業づくりのプロセスを明確にすることができた。具体的には、教師が「何をどのように教えるか」という見方から、児童生徒が「どのように学ぶか」を重視する意識の変革を重視し、「授業改善に向けた授業づくりのプロセス」としてモデル化した。モデルの内側には、「思考力」につながる子どもの学びのイメージを、外側に教師のPDCAサイクルに基づく授業改善のシステムを位置づけ、児童生徒の学びと授業改善をつなぐものが、「主体的・対話的で深い学び」の三つの視点であるという意図に基づいて作成した。

（課題）

- 資質・能力の育成（「思考力」の育成）の評価の在り方について、評価方法の研究と、客観性や妥当性も含めた更なる検証が必要である。
- 本研究で提案した各モデルは「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指した授業の一つの基盤として意味をもつが、限られた実践によるものである。校種、教科・領域等の特質に応じた視点やポイントとなるように、今後も実践を広げて実践事例を蓄積し、より実効性の高いものへと修正・改善を図る必要がある。

(2) 情報教育チームによる研究

タブレット PC 等の特性を生かした効果的な利用法に関する研究（第二年度）～ICT機器の活用と運用管理～

一年次の基礎研究を踏まえ、二年次は、「環境整備と運用管理の工夫」「教師による教科指導での活用」「児童生徒による授業での活用」の三つを視点とし、実際にタブレット PC を導入し、活用を始めた小学校1校、高等学校1校の研究協力を得て、既存の環境で効果的に ICT 機器を活用するための運用管理の工夫や、教科指導におけるタブレット PC の効果的な利用に関する授業実践を行った。

（成果）

- 研究協力校において、既存の ICT 環境を向上させる工夫を行うことで、様々な活用法が可能となることを検証し、ICT 機器の活用を推進するための運用管理の在り方についてまとめることができた。
- ICT を活用した「教師による教科指導での活用」「児童生徒による授業での活用」の双方について多数実践を積み重ね、その効果を検証できた。

- 研修を行い、実践を重ねることで、子どもの姿や興味関心に応じた活用が、自信をもって実践できるようになることが検証できた。また、組織的な取り組みによる ICT を活用した授業づくりへの意識の向上が見られた。

(課題)

- 教師の ICT 活用スキルの向上には、教科指導での活用と運用管理技術の両面において、継続的な研修の実施と実践の積み重ねを、組織として取り組む必要がある。そのために、教育センターの ICT 活用に関する専門研修を充実させながら、各校での取組を支援していく必要がある。
- ICT の効果的な活用には、活用目的や期待する効果を十分理解することが重要である。児童生徒の実態に即した有効な活用場面について探究し、教師が授業内容や子どもの姿に応じて授業設計をする力を高める必要がある。
- 児童生徒のコンピュータリテラシーを高めるために、指導体制を整えとともに、児童生徒の実態を把握し、計画的に指導を行う必要がある。

(3) 教育相談チームによる研究

生徒指導・教育相談における児童生徒を支援する力を高める研究（第二年度）～児童生徒理解の深化と活用～

二年次は、一年次の研究に加え、児童生徒理解を多角的・多面的な視点から「深化」させていくこと、また、深められた理解を児童生徒の指導や支援に「活用」することをねらった校内研修を行うことで、教員の児童生徒を支援する力を高めることをめざした。二年次も一年次同様、「日常指導ふりかえりシート」を活用するための研修をはじめ、Q-U を使った事例研究など4回の小・中学校合同の校内研修を行った。

(成果)

- 一年次に作成した「日常指導ふりかえりシート」を活用した校内研修を二年次も行い、教員自身の日常指導充実への意識を高め、日常的な児童生徒への支援につなげることができた。
- 昨年度の小・中学校合同の研修会を通して高められた両校の教職員の関係性のよさを生かしながら、校内研修を通してさらに小・中学校の交流を深めることができた。その結果、児童生徒理解の深化と活用への課題意識とともに、小・中学校9年間を見通した支援を継続的に行う意義が共有された。
- コアチームを立ち上げ、協力校の教員や当チームの思いを共有することで、協力校の実態とニーズに応じた効果的な校内研修を行うことができた。その結果、児童生徒理解の深化の重要性と具体的な指導・支援への活用が図られ、児童生徒を支援する力の向上に資することができた。
- Q-U を使った事例研究を行ったことにより、Q-U 活用の可能性を広げることができた。客観的理解のためのデータとしてはもちろん、それを小・中学校の教員が様々な視点から読み解くことで、より多角的・多面的な児童生徒理解が促進され、具体的な指導方針や支援策の考案につなげることができた。

(課題)

- 教員の児童生徒を支援する力の向上を図るには、日常指導の充実への意識の高揚と、教員のニーズに応じた効果的な校内研修の充実を図っていく必要がある。その際、今回効果が確認された「日常指導ふりかえりシート」や「コアチーム」の活用の在り方について広く発信していきたい。
- 校内研修により、教職員の意見交流や共通理解が図られたことが「児童生徒を支援する力」の向上につながった。継続的な校内研修実施のために、校内研修実践資料集による情報提供や出前講座等を通して支援する体制を整える必要がある。

2 長期研究員制度による研究

平成 23 年度より長期研究員制度が復活した。長期研究員は、年間を通じて各自が研究テーマを設定して計画、実践、評価、まとめを行うこととしている。平成 29 年度は、15 名が研究に取り組み、福島県教育研究発表会では9名が成果を発表した。また、研究結果を『研究紀要』『研究報告書』にまとめるとともに Web サイトに掲載した。

第3節 研修事業

1 研修講座の概要

(1) 基本研修

ア 新規採用者・初任者研修

教職員としての基礎・基本を習得する研修である。

(7) 幼稚園等教諭

a 園内における研修（10日）

b 園外における研修（10日）

宿泊研修（2泊3日）、地区別研修（3日）（各地区）、参観研修（3日）、選択研修（1日）

(4) 小・中学校教諭

a 校内における研修（150時間以上）

b 校外における研修（22日）

(a) 宿泊研修（6日）

宿泊研修A（2泊3日）、宿泊研修B（2泊3日）

(b) 地区別研修（16日）

・地区別研修A（7日）（各地区）

一般研修、授業研修、へき地校研修、カウンセリング研修、特別支援学校研修

・地区別研修B（9日）

（市町村教育委員会、各学校による計画）

研究発表集会等研修、一般研修、社会奉仕体験活動研修、企業等体験研修、他校種園参観研修

(7) 高等学校教諭

a 校内における研修（150時間以上）

b 校外における研修（22日）

- (a) 宿泊研修 (8 日)
 - 基本研修 (1 泊 2 日)、一次研修 (2 泊 3 日)、二次研修 (2 泊 3 日)
- (b) 教科別研修 (3 日)
 - (教科ごとに初任者配置校を会場として実施)
- (c) 地区別研修 (11 日)
 - ・地区別研修 A (7 日) (各地区)
 - 一般研修、社会奉仕等体験研修、カウンセリング研修、特別活動等研修、安全教育研修
 - ・地区別研修 B (4 日) (各学校による計画)
 - 特別支援学校研修、他校での授業参観等研修
- (x) 公立学校実習助手
 - (高校教育課主管 高等学校初任者研修と合同開催)
 - a 校内における研修 (2 日程度)
 - b 校外における研修 (9 日)
 - (a) 基本研修 (1 泊 2 日)
 - (b) 地区別研修 (7 日) (各地区)
 - 一般研修、社会奉仕等体験研修、カウンセリング研修、特別活動等研修、安全教育研修
- (f) 養護教諭 (小・中・高・特別支援)
 - a 校内における研修 (15 日)
 - b 校外における研修 (14 日)
 - (a) 宿泊研修 (6 日)
 - 宿泊研修 A (2 泊 3 日)、宿泊研修 B (2 泊 3 日)
 - (b) 地区別研修 (8 日)
 - ・地区別研修 A (6 日) (各地区)
 - 一般研修、カウンセリング研修、企業等体験
 - ・社会奉仕等体験研修
 - ・地区別研修 B (2 日) (小・中は市町村教育委員会、高・特別支援は各学校)
 - 特別支援学校研修、学校訪問研修
- (g) 学校栄養職員
 - a 学校等内における研修 (15 日)
 - b 学校等外における研修 (13 日)
 - (a) 宿泊研修 (6 日)
 - 宿泊研修 A (共通研修) (2 泊 3 日)、
 - 宿泊研修 B (専門研修) (2 泊 3 日)
 - (b) 地区別研修 (7 日)
 - ・地区別研修 A (4 日) (各地区)
 - 一般研修、特別支援学校研修、単独校実地研修、共同調理場実地研修
 - ・地区別研修 B (3 日) (市町村教育委員会)
 - 一般研修、他校園参観研修、企業等体験研修
- イ 2 年次教員フォローアップ研修
 - 初任者研修を修了した教諭に対して、初年度に培った基礎的な力を、日々の教育実践に生きる確かな資質や能力へと高める研修である。
 - (7) 小学校・中学校教諭
 - a 校内研修 (30 時間以上)
 - b 校外研修 (3 日)
 - (4) 高等学校教諭
 - a 校内研修 (30 時間以上)
 - b 校外研修 (3 日)
 - (ウ) 公立学校実習助手 (高校教育課主管 高等学校 2 年次教員フォローアップ研修と合同開催)
 - a 校外における研修 (2 日程度)
 - ウ 経験者研修 I
 - 在職期間が 5 年に達した教職員を対象とし、専門的知識と技能を高め、資質の向上を図る研修である。
 - (7) 小・中学校教諭
 - (24 年度募集停止のため 29 年度は実施せず)
 - a 校内研修 (5 日)
 - b 校外研修 (3 日)
 - 宿泊研修 (2 泊 3 日)
 - (4) 高等学校教諭
 - a 校内研修 (5 日)
 - b 校外研修 (3 日)
 - 宿泊研修 (2 泊 3 日)
 - (ウ) 養護教諭 (小・中・高・特別支援)
 - (24 年度募集停止のため 29 年度は実施せず)
 - a 校内研修 (3 日)
 - b 校外研修 (3 日)
 - 宿泊研修 (2 泊 3 日)
 - (x) 学校栄養職員 (隔年実施)
 - a 校内研修 (2 日)
 - b 校外研修 (2 日)
 - 宿泊研修 (1 泊 2 日)
 - エ 経験者研修 II
 - 在職期間が 10 年に達した教職員を対象とし、幅広い識見と豊かな社会性を得させ、併せて学校組織マネジメントに資する能力の育成を図るとともに、組織の中核として運営に資する人材の育成と職能の更なる向上を図る研修である。
 - (7) 幼稚園教諭
 - a 園内研修 (7 日)
 - b 園外研修 (5 日)
 - 保育専門研修 (1 泊 2 日)、共通研修 (1 日) (各地区)、社会体験研修 (1 日)、選択研修 (1 日)
 - (4) 小・中学校教諭
 - a 校内における研修 (15 日)
 - b 校外における研修 (10 日)
 - 共通研修 (各地区) (1 日)、教科指導研修 (2 泊 3 日)、生徒指導研修 (各地区) (1 日)、社会体験研修 I (2 日)、選択研修 (3 日)
 - (ウ) 高等学校教諭
 - a 校内における研修 (15 日)
 - b 校外における研修 (10 日)
 - 共通研修 (1 日)、生徒指導研修 (1 日)、教科指導研修 I (1 日)、教科指導研修 II (2 日)、社会体験研修 I (2 日)、選択研修 (3 日)

- (エ) 養護教諭（小・中・高・特別支援）
 - a 校内研修（4日）
 - b 校外研修（6日）
 - 共通研修（1日）、宿泊研修（2泊3日）、社会体験研修Ⅰ（1日）、選択研修（1日）

オ 経験者研修Ⅲ

教務主任、学年主任等の中堅教員に対する学校管理運営上の諸問題の解決や、専門的な職能の向上を図る研修である。

- (ア) 県立学校教諭
 - 教育センター（2泊3日）

(2) 職能研修

新任の校長・教頭・教務主任に対しての職能研修Ⅰ及び学校の教育活動が円滑に展開できるよう担当教員の職責・職能に応じた研修を実施する職能研修Ⅱを実施した。

ア 職能研修Ⅰ

- (ア) 市町村立小・中・特別支援学校新任校長研修会
 - 教育センター（1泊2日）
- (イ) 県立学校新任校長研修会
 - 教育センター（1泊2日）
- (ウ) 市町村立小・中・特別支援学校新任教頭研修会
 - 教育センター（1泊2日）
- (エ) 県立学校新任教頭研修会
 - 教育センター（1泊2日）
- (オ) 新任教務主任研修会（小・中・高・特別支援）
 - 各地区（1日）（関係各教育事務所または各中核市教育委員会による計画）

イ 職能研修Ⅱ

- (ア) 複式学級担当教員研修会
 - 教育センター（1泊2日）
- (イ) 免許外教科担任教員研修会
 - 教育センター（2泊3日）
- (ウ) 校長のためのマネジメント講座
 - 教育センター（1泊2日）
- (エ) 教頭のためのマネジメント講座
 - 教育センター（1泊2日）
- (オ) 小・中学校におけるキャリア教育実践講座
 - 教育センター（1泊2日）
- (カ) 学校栄養職員専門研修講座（隔年）
 - 教育センター（2泊3日）
- (キ) 福島県採用希望卒教員研修
 - 教育センター（1日）

(3) 専門研修

個に即応した指導力の向上を図るために、情報教育、学校教育相談（基礎、実践、予防・開発的教育相談）、道徳教育実践（小・中）、各教科（小・中・高）、高等学校理科実習助手などの各講座を実施した。

2 研修講座

(1) 平成29年度研修講座数・受講者数

ア 基本研修

	基本研修					計
	初任研	2年次	経験Ⅰ	経験Ⅱ	経験Ⅲ	
講座数	6	3	2	5	1	17
(延べ数)	48	4	2	19	1	74
延べ受講者数	1,545	176	43	517	54	2,335

イ 職能研修

	職能研修		計
	職能研修Ⅰ	職能研修Ⅱ	
講座数	4	7	11
(延べ数)	6	8	14
延べ受講者数	246	351	597

ウ 専門研修

	専門研修	計
講座数	47	47
(延べ数)	51	51
延べ受講者数	748	748

エ 総計

	基本研修	職能研修	専門研修	計
講座数	17	11	47	75
(延べ数)	74	14	51	139
延べ受講者数	2,335	599	777	3,711

(2) 平成 29 年度研修講座実施状況

ア 基本研修

講座名	会場	期 日	受講者数	
初任者研修	幼稚園	教育センター	8月21日～8月23日	96
	小学校	磐梯青少年交流の家 教育センター	5月22日～5月24日 8月2日～8月4日 8月8日～8月10日	60
	中学校	磐梯青少年交流の家 教育センター	5月22日～5月24日 7月26日～7月28日	33
	高等学校	教育センター	4月4日～4月5日 4月19日～4月21日 9月6日～9月8日 9月25日～9月27日 2月14日～2月16日	46
	養護教諭	磐梯青少年交流の家 教育センター	5月22日～5月24日 11月8日～11月10日	22
	栄養職員	磐梯青少年交流の家 教育センター	5月22日～5月24日 9月27日～9月29日	8
	地区別研修	幼・小・中・高・栄・養(35講座)	各地区で実施	1109
2年次教員 フォローアップ研修	小学校	教育センター	7月21日、8月17日	94
	中学校	教育センター	6月26日	33
	高等学校	教育センター	7月3日	49
経験者研修Ⅰ	小学校	教育センター	実施せず	
	中学校	教育センター	実施せず	
	高等学校	教育センター	10月11日～11月13日	39
	栄養職員	教育センター	8月8日～8月9日	4
経験者研修Ⅱ	幼稚園	教育センター	5月30日～5月31日	13
	小学校	教育センター	9月27日～9月29日	41
	中学校	教育センター	9月12日～9月14日	33
	高等学校	教育センター	4月18日 7月4日～7月5日 2月7日～2月8日	53
	養護教諭	教育センター	8月2日～8月4日	15
	地区別研修	幼・小・中・高・養(14講座)	各地区で開催	258
経験者研修Ⅲ	県立学校	教育センター	10月25日～10月27日	54
	小学校 中学校	教育センター	実施せず	

イ 職能研修

講座名	期 日	受講者数	
職能研修Ⅰ	市町村立小・中・特別支援学校新任校長研修会	4月27日～4月28日 5月11日～5月12日	104
	県立学校新任校長研修会	5月11日～5月12日	8
	市町村立小・中・特別支援学校新任教頭研修会	5月9日～5月10日 5月18日～5月19日	122
	県立学校新任教頭研修会	5月18日～5月19日	12
	市町村立小・中・特別支援学校新任教務主任研修会	各教育事務所の日程	71
	県立学校新任教務主任研修会	各教育事務所の日程	17

講 座 名		期 日	受講者数
職能研修Ⅱ	複式学級担当教員研修会	5月22日～5月23日	45
	免許外教科担任教員研修会	5月15日～5月17日	46
		5月24日～5月26日	42
	校長のためのマネジメント講座	6月15日～6月16日	70
	教頭のためのマネジメント講座	9月21日～9月22日	80
	小・中学校におけるキャリア教育実践講座	9月4日～9月5日	40
	学校栄養職員専門研修講座	7月25日～7月27日	2
福島県採用希望卒教員研修	6月14日	26	

ウ 専門研修

講 座 名		期 日	受講者数
教科教育系	言語活動の充実を図る小学校国語科指導力向上講座	7月24日～7月25日	10
	アクティブ・ラーニングにつながる小学校国語科指導力向上講座	8月21日～8月22日	25
	子どもの目の輝きが変わるフィールドワークを取り入れた授業づくり講座	7月31日～8月1日	10
	算数的活動の充実を図る授業づくり講座	7月31日～8月1日	18
	アクティブ・ラーニングにつながる小学校理科講座	6月20日～6月21日	2
	実践事例に学ぶ図画工作科指導法講座	6月28日	8
	小学校外国語活動講座	8月7日	25
	アクティブ・ラーニングにつながる中学校国語科指導力向上講座	7月31日～8月1日	17
	数学的活動の充実を図る授業づくり講座	10月5日～10月6日	2
	アクティブ・ラーニングにつながる中学校理科講座	7月31日～8月1日	13
	匠に学ぶものづくり講座	8月3日～8月4日	7
	アクティブ・ラーニングにつながる英語指導講座	10月31日～11月1日	14
	思考力・表現力の向上を図る数学問題作成・研究講座	8月22日～8月23日	8
	科学的な自然観育む理科観察・実験講座	10月4日～10月5日	14
	実習助手のための理科観察・実験講座	6月12日～6月13日	10
	教科書を活用してコミュニケーション能力を育む英語指導力向上講座	8月21日	15
	授業改善に結び付く国語科の評価問題作成・研究講座	8月29日～8月30日	10
	アクティブ・ラーニングにつながる PISA 型読解力研究講座	9月19日～9月20日	14
	社会科・地理歴史科・公民科の評価の在り方講座	8月22日～8月23日	8
	資料の有効活用を図る社会科・地理歴史科・公民科の授業づくり講座	6月20日～6月21日	6
	主権者教育の実践に向けた授業づくり講座	6月23日	11
	資料の活用・データの分析（統計）における数学の指導力向上講座	10月31日～11月1日	10
	創作（音によるコミュニケーション）指導の充実を図る授業実践講座	10月4日～10月5日	6
	鑑賞し表現することができる伝統音楽講座	11月7日～11月8日	4
	授業に役立つ、初めての合唱指導講座	6月23日	16
	創造性を育む図画工作・美術の鑑賞指導法講座①②	8月7日、11月9日	11
	創造性を育む美術の表現指導法講座	9月19日～9月20日	11
	特別な支援を必要とする児童生徒のための体育指導講座	8月17日～8月18日	7
	「わかる」「できる」「かかわる」を引き出す体育授業力向上講座	10月5日～10月6日	14
	家庭科を担当する先生のための基礎基本講座（被服編）	8月18日	9
保育学習に関する指導の充実をめざす家庭講座	11月16日～11月17日	7	

講 座 名		期 日	受講者数
教育相談系	児童生徒理解に生かす学校教育相談基礎講座	7月27日～7月28日	37
	事例研究を中心に児童生徒理解を深める学校教育相談実践講座	6月29日～6月30日	25
		10月17日～10月18日 2月14日～2月15日	
人間関係づくりに生かす予防・開発的教育相談講座	6月20日	40	
情報教育系	校務処理に生かす表計算（関数）講座	6月28日	26
	校務処理に生かす表計算（統計分析）講座	9月21日	26
	授業力向上のための ICT 活用基礎講座	9月1日、10月6日	21
	校内ネットワークの管理と運用基礎講座	6月15日～6月16日	13
	グループウェアで活用する G Suite 基礎講座	10月24日	18
	NetCommons による学校 Web サイト構築講座	8月23日	17
	情報モラル教育指導者実践講座	7月7日	12
教科外教育系	「特別の教科 道徳」の授業づくり講座	8月31日～9月1日	32
	自尊感情を育む特別活動指導力向上実践講座	8月23日	32
	防災・放射線教育指導力向上 講座	8月7日	11
	養護教諭のための指導力向上講座	8月10日	29

3 指導主事派遣等

平成 29 年度の指導主事派遣及び出前講座の概要は次のとおりである。カッコ内は昨年度比。「出前講座」での指導主事派遣件数は、指導主事派遣件数に含む。

指導主事派遣件数	214 件 (13 件減)
(内訳) 小 学 校	87 件 (13 件増)
中 学 校	49 件 (4 件増)
高 等 学 校	36 件 (14 件増)
教育委員会等	24 件 (7 件減)
各種教育団体等	18 件 (37 件減)
「出前講座」での指導主事派遣件数	156 件
(内訳) 小 学 校	60 件
中 学 校	47 件
高 等 学 校	25 件
教育委員会等	11 件
各種教育団体等	13 件

第 4 節 情報教育事業

1 研修講座の概要

公立小・中・高等学校・特別支援学校の情報教育に関する教員研修（専門研修）の概要は以下のとおりである。

(1) ネットワークを活用するための講座（小・中・高・特支）

- ア 校内ネットワークの管理と運用基礎講座
- イ グループウェアで活用する G Suite 基礎講座

(2) 授業実践講座（小・中・高・特支）

- ア 授業力向上のための ICT 活用基礎講座
- イ 情報モラル教育指導者実践講座

(3) 校務の効率化を目指す講座（小・中・高・特支）

- ア 校務処理に生かす表計算（関数）講座
- イ 校務処理に生かす表計算（統計分析）講座

(4) 学校 Web サイトに関する講座（高・特支）

- ア Net Commons による学校 Web サイト構築講座

基本研修においては、国や県の情報教育の施策に基づき情報教育の意義や重要性を強調し、また、個人情報への扱いや情報セキュリティについても、その重要性・緊急性に言及した。

自主講座においては、6月3日に「表計算入門講座」を実施し、各地から15名の参加を得た。また、一般社団法人「福島県情報産業協会」と連携した、小・中学生対象の「子どものためのロボットワークショップ」は、8月19日に7組14名の小・中学生とその保護者の参加により実施した。

2 施設利用概況

基本研修の実践講座の各教科において、「教科指導におけるICT活用」を共通項目で指導するため、パソコンやプロジェクタ等 ICT 機器の活用機会やパソコン研修室の利用は多く、以下のとおりであった。

パソコン研修室利用状況

利用区分	講座数	利用日数	実人数	延べ人数
教育センター研修	39	64	563	855
講座	基本研修	15	28	103
	専門研修 (出前講座)	20	27	303
	職能研修	4	9	157
教育庁研修	2	5	25	73
合計	41	69	588	928

第5節 教育相談

教育相談チームでは、来所及び電話による教育相談を受けている。今年度の来所相談・電話相談の概要は、以下のとおりである。

1 対象別

来所相談件数・電話相談回数

※ 対象の区分は、誰についての相談内容かで分けたものである。来所相談日数は103日、電話相談日数は243日であった。

種別	対象	対象						計
		幼	小	中	高	一般	教員	
来所 相談	件数	0	31	16	50	1	0	98
	人数	0	37	25	55	1	0	118
電話 相談	回数	3	145	253	128	30	10	569

2 区分別

来所相談件数・電話相談回数

※ 対象の区分で数値の高い「性格行動」には「不登校」の相談、「教育一般」には「いじめ」、「学校への不満」の相談が含まれる。

種別	対象	対象						計
		知能 学業	性格 行動	身体 神経	進路 適性	教育 一般	その 他	
来所 相談	件数	0	63	7	0	25	3	98
	人数	0	82	7	0	26	3	118
電話 相談	回数	2	104	6	25	288	144	569

3 地区別来所相談件数

県北	県中	県南	会津	南会津	相双	いわき	県外	計
38	18	3	9	6	9	15	0	98

4 月別相談件数・回数

種別	月	月												計
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
来所 相談	件数	1	1	27	3	2	5	27	1	1	2	27	1	98
	人数	2	2	28	6	4	9	29	2	2	4	28	2	118
電話 相談	回数	48	41	64	47	40	52	40	68	53	33	41	42	569

第6節 教育図書・資料事業

全国各教育研究機関から送付された研究紀要や資料及び県内各学校から寄せられた研究資料を収集、整理・保管し、レファレンスサービスを行っている。所の研究成果を普及するため、研究紀要や「所報ふくしま『窓』」を刊行した。

1 教育図書・教育資料の収集

教育図書購入冊数	56冊
寄贈教育図書等（VTRを含む、教科書は除く）	10冊
定期刊行図書購入冊数	28冊
研究紀要等寄贈冊数	195冊
恵贈定期刊行物数	34冊

2 教育資料の刊行

研究紀要	第47集
所報ふくしま「窓」	第173号～第174号

付記

平成16年度より、教育センターにおいて、指導が不適切である教員等に対して長期特別研修を開始し、平成20年度から「指導が不適切である教員等の取扱いに関する要綱」に基づき、指導改善研修を実施している。平成29年度は研修者なし。

